

公益財団法人
ケア・インターナショナル ジャパン
2024年度_(2023年7月～2024年6月)
年次報告書



© Kate Holt/CARE



変える、女性も女子も活躍する豊かな世界に



当年度は、前年度に比べて国際社会をめぐる状況は更に厳しいものがありました。3年目を迎えるロシアのウクライナへの侵攻に加えて、10月には中東のガザでの武力紛争が勃発し、アフリカではスーダン内戦の拡大をはじめ世界各地で紛争の頻発や気候変動等による自然災害が続きました。経済的困難や貧困人口の増加、市民社会の抑圧といった傾向に苦しんでいる国々が増えています。そして、このような状況により深刻なしわ寄せを受けているのが、女性や子どもたちであることを忘れてはなりません。

当財団は、東ティモールでの貧困農村地域支援に加え、ウクライナの人々への支援を継続し、トルコ・シリアやモロッコの地震被災者支援、ネパールの学校支援などに取り組みしました。

日本においても2024年1月の能登半島地震により大変な被害に見舞われました。同地震に際しては、CARE支援組織による募金活動を側面支援いたしました。大規模な国内災害にも今後はより主体的に取り組め

ばと思います。

ケア・インターナショナルとしても、より迅速で効果的な対応を目指して組織改革を行い、6月にジョージアの首都トビリシで開催された総会では、新たに選出された総会議長の下での体制が発足しました。また、CAREチェコおよびCAREコーカサスを正式メンバーに迎え、先進国と途上国のメンバーが対等の立場で、貧困問題や人道危機に対応しSDGsに貢献すべく活動を拡充していく方針が確認されました。私どもが直面している世界の現実、国ごとに或いは個々の団体が個別に対応するのでは限界があります。当財団としても、これまで以上に各国CAREとの連帯の下、協調、協力してその課題に取り組んで参りたいと思います。

本年度、賜りましたCARE支援組織、個人および企業の方々の様々なご支援に心から感謝申し上げますとともに、新たな事務局長を迎え当財団としても更に努力して参りますので、引き続きのご理解ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2024年度事業報告

開発支援事業

終了事業

東ティモール
農業用水改善事業

P4

新規事業

東ティモール
遠隔集落における生業改善事業

P5

継続事業

東ティモール
学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業

P6

新規事業

ネパール
遠隔地の学校における教室改修支援事業

P7

新規事業

コートジボワール
持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業

P8

緊急・復興支援事業

継続事業

ウクライナ危機緊急支援事業

P9

継続事業

トルコ・シリア地震被災者緊急支援事業

P10

新規事業

モロッコ地震被災者緊急支援事業

P11

A WORLD OF CARE

CARE INTERNATIONAL COUNTRY PRESENCE FOR FISCAL YEAR 2024

- | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|-----------------|---------------|-------------------|------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 1. Afghanistan | 13. Benin | 24. Colombia | 36. Fiji* | 49. Iraq | 62. Luxembourg* | 75. Niger | 87. Saint Kitts and Nevis* | 98. South Sudan | 111. Tuvalu* |
| 2. Albania* | 14. Botswana* | 25. Costa Rica* | 37. France** | 50. Israel* | 63. Madagascar | 76. Nigeria | 88. Saint Lucia* | 99. Sri Lanka* | 112. Uganda |
| 3. Algeria* | 15. Bosnia and Herzegovina | 26. Côte d'Ivoire | 38. Georgia** | 51. Jamaica* | 64. Malawi | 77. North Macedonia* | 89. Saint Vincent and the Grenadines* | 100. Sudan | 113. Ukraine |
| 4. Antigua and Barbuda* | 16. Brazil* | 27. Cuba | 39. Germany** | 52. Japan** | 65. Mali | 78. Norway* | 90. Samoa* | 101. Switzerland* | 114. United Kingdom** |
| 5. Armenia* | 17. Burkina Faso | 28. Czech Republic* | 40. Ghana | 53. Jordan | 66. Mauritania* | 79. Pakistan | 91. Senegal* | 102. Syria* | 115. United States of America** |
| 6. Australia** | 18. Burundi | 29. Democratic Republic of the Congo | 41. Grenada* | 54. Kenya | 67. Mexico* | 80. Palestine (West Bank and Gaza) | 92. Serbia | 103. Tanzania | 116. Vanuatu |
| 7. Austria** | 19. Cambodia | 30. Denmark** | 42. Guatemala | 55. Kiribati* | 68. Moldova* | 81. Papua New Guinea | 93. Sierra Leone | 104. Thailand** | 117. Venezuela* |
| 8. Azerbaijan* | 20. Cameroon | 31. Dominican* | 43. Guinea | 56. Kosovo | 69. Morocco** | 82. Peru* | 94. Slovakia* | 105. Timor-Leste | 118. Vietnam |
| 9. Bahamas* | 21. Canada* | 32. Ecuador* | 44. Haiti | 57. Laos | 70. Mozambique | 83. Philippines | 95. Solomon Islands* | 106. Togo | 119. Yemen |
| 10. Bangladesh | 22. Central African Republic* | 33. Egypt* | 45. Honduras | 58. Lebanon | 71. Myanmar | 84. Poland | 96. Somalia | 107. Tonga* | 120. Zambia |
| 11. Barbados* | 23. Chad | 34. El Salvador* | 46. Hungary* | 59. Lesotho* | 72. Nepal | 85. Romania* | 97. South Africa* | 108. Trinidad and Tobago* | 121. Zimbabwe |
| 12. Belgium* | | 35. Ethiopia | 47. India** | 60. Liberia | 73. Netherlands** | 86. Rwanda | | 109. Tunisia* | |
| | | | 48. Indonesia** | 61. Libya | 74. Nicaragua* | | | 110. Türkiye | |

2023年12月より河崎前事務局長の後を受け就任いたしました児玉光也です。これまで国際保健や災害の現場で活動し、国際協力に従事してきたこともあり、国際NGOであるCAREの一員となれたことは大きな喜びです。より多くの人々が希望に満ちた世界を実感できるよう、皆さまのあたたかい想いをしっかりと事業や支援の形にして参りたいと存じますので、皆さまのご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

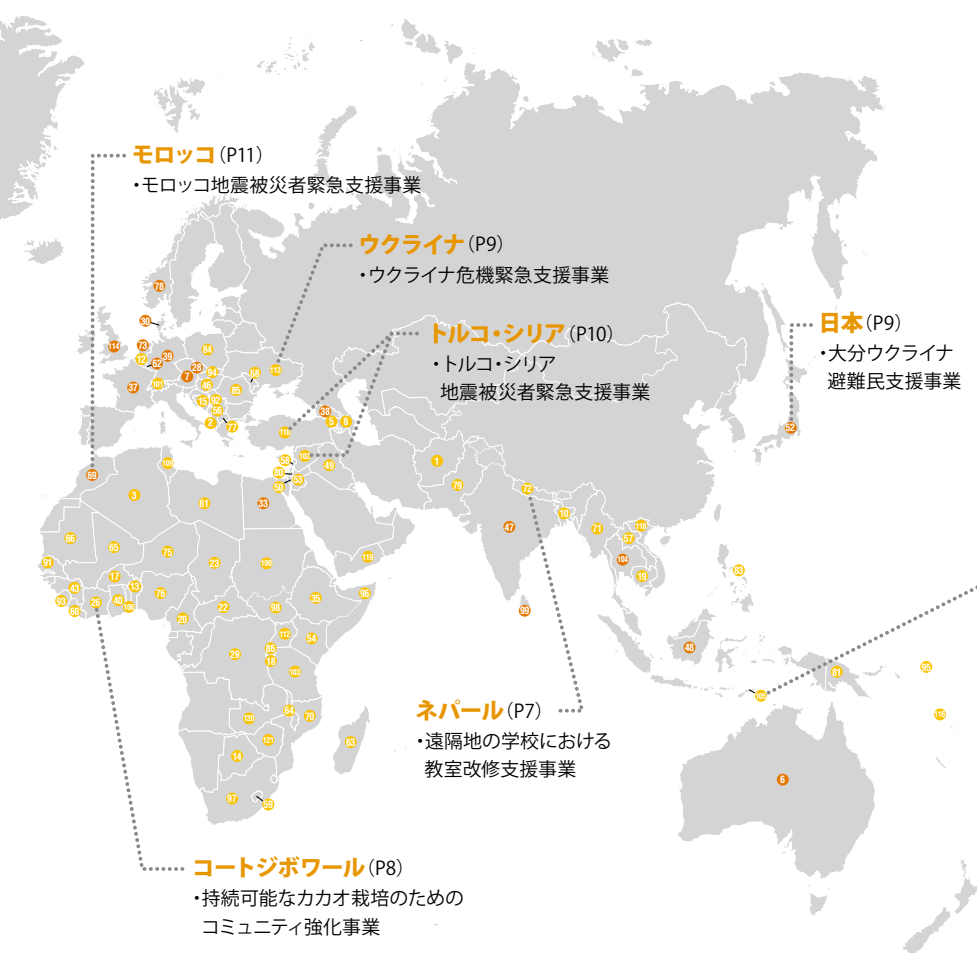
国際協力事業では、開発支援事業として、外務省NGO連携無償資金協力により実施してきた東ティモールでの「農業用水改善事業」を2024年2月に終了。3月からはその成果と課題を踏まえ、「遠隔集落における生業改善事業」を開始しました。そして、学習教材「ラファエック」を通じた自立支援を継続いたしました。また、ネパールでは、遠隔地の学校教室や女子用トイレの改修、コートジボワールではカカオ栽培のためのコミュニティ強化に取り組みました。

緊急・復興支援事業としては、ウクライナ危機ほか、

トルコ・シリアやモロッコでの地震の被災者支援を実施いたしました。多くの支援者、関係者の皆さまから多くのご賛同、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

普及啓発事業については、歩く国際協力「Walk in Her Shoes」や東京マラソンでは過去最高の参加者数を記録し、ご好評をいただきました。また、対面での定期支援者勧誘活動やクラウドファンディング等を通じて、幅広い個人支援者のご支援を頂戴しました。さらに、CARE支援組織や法人企業の皆さまとの連携を一層強化することにより、事業の多様化と拡充に繋がりました。

本年度は当財団自体の持続可能な成長に向けて、着実な前進を実現する1年となりました。世界の現状と諸々の問題解決への意識・行動の輪を拓けるべく、CAREの活動や認知度の向上を目指し、効果のある活動を続けて参ります。引き続き皆さまのご支援とご協力を仰ぎたく、ここに謹んでお願い申し上げます。



Contents

- 02…ご挨拶と年度総括
- 03…A World of CARE (世界地図で見る事業地)
- 04…2024年度 事業報告
- 12…ケア・インターナショナルの活動報告
- 14…日本における普及啓発活動報告
- 16…CARE支援組織活動報告
- 18…CARE支援の輪
- 20…2024年度 会計報告
- 22…役員等
- 23…法人会員

- CARE International Members, Affiliates and Candidates¹.
- CARE presence through partnerships or alliances.
- ** CARE International Members, Affiliates and Candidates¹.
- ¥ CARE presence through partnerships or alliances.
- ^ The CI Secretariat has offices in Belgium, Switzerland and the UK, and staff based in 10 countries.
- Ø Other registered offices.

¹ CARE International Members, Affiliates and Candidates may implement projects and initiatives in their own countries, as well as support projects and initiatives in other countries where CARE has a presence.

終了事業 東ティモール

農業用水改善事業

— 地球にも女性にもやさしい点滴灌漑を使って、貧困削減と女性のエンパワメントを目指す —



活動地域：エルメラ県アッサベ郡の4村内12集落

事業期間：2020年3月31日～2024年2月13日（うち、2020年3月31日～同年10月31日の約7か月間と2021年1月1日～同年2月13日の約1か月半は新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動休止）

事業規模：当年度支出額32,932千円（総事業規模：約134,104千円）

主な支援者：外務省、支援組織、企業、個人

12 グループ

農民グループ(集落)の数

233人

3年次における農民グループメンバーの数

18 種類

多様化された野菜の種類



© Sarah Wiles/CARE

課題

活動地のエルメラ県アッサベ郡では、多くの人々が零細農業を営んでいますが、農業生産性は低く、生業状況は脆弱なため、貧困度の高い地域となっています。背景には、気候変動に伴う天候不順等、様々な要因がありますが、乾期の水不足も農業を妨げる大きな要因です。雨期の天水に頼った穀物の生産だけでなく、農業を多様化し、年間を通じ作物が収穫できる環境への改善が求められています。そのためには、農業用水設備の整備を進め、乾期の水不足を解決することが重要です。また、膨大な労力を必要とする水汲みと農作物への水やりは女性農民が主に担っています。貯水タンクや点滴灌漑設備などを設置することで、安定的な農作物の収穫が期待でき、さらに水汲みや水やりにかかる労働から女性農民を解放することが可能となります。

活動内容

2024年2月に本事業が終了。天水頼りの穀物中心の農業から、野菜を取り入れた農業への転換を促進することで、雨期乾期に左右されない農業への転換が図られました。また、農地の特性や市場価値を考慮し、栽培する野菜の種類を18種類にまで多様化することができました。さらに、点滴灌漑設備の設置により、女性農民に負担が偏りがちな水汲みや水やり労働に費やす時間はゼロに。研修などを通じて、女性農民のリーダーシップ醸成や男女の役割分担の見直しも図られ、女性たちが自ら意見を表明し、より主体的に農業に関わるという変化が生まれました。加えて、この事業では、通年で安定して野菜栽培ができることまでをその事業範囲とし、収入向上までは含めていませんでしたが、余剰野菜を学校給食用とし、また地元の市場で販売する農民グループが出現しました。課題としては、事業期間を通して、活動に対する参加度合いや積極性の差異が生じたため、3年次では、農民グループのメンバーの再編を大々的に行い、積極的に参加したメンバーが野菜栽培を通して得られる利益を実感できるような利益分配の仕組みを作りました。

受益者の声



ジョアナさん

農民グループのリーダーを務めるジョアナさんは、「今では私たちは地元の市場で農産物を販売しています。農具が壊れたときには、共同で新しいものを購入するための資金を集めることができます。場合によっては、自分たちで設備などを修理する方法も知っています。私は、今、グループ農地の設備がちゃんと機能しているかどうかを定期的に点検することに、全力で取り組んでいます」といいます。続けて、「この事業は、ジェンダー平等ワークショップや、パブリックスピーキング研修などを通して、私のような女性がリーダーになるための扉を開いてくれました。以前は、女性が入前で話す自信も機会もなく、ましてや農民グループを率いるなんて考えもしませんでした」と、力を込めて語ってくれました。

新規事業 東ティモール

遠隔集落における生業改善事業

— 女性の経済的エンパワメントと農業の多様化を通じて、貧困削減を目指す —



活動地域：エルメラ県アッサベ郡の4村内4集落
事業期間：2024年3月1日～2025年2月28日（1年間）
事業規模：当年度支出額23,748千円（総事業規模：およそ66,382千円）
主な支援者：外務省、株式会社INPEX、一般社団法人アズビル山武財団、支援組織、個人

およそ **650**人

対象となる村落貯蓄貸付組員とその家族の人数

2,828人

貯水タンクの水を利用する住民の人数

106人

事業開始から1か月で登録された組員の数
（うち女性64人）



受益者の声



© Sarah Wiles/CARE

オデテさん

竹など地元でとれる建材を利用し、グループで作った苗畑の前でポーズをとる一児の母であるオデテさん。農民グループの会計を担当しています。CAREの研修で帳簿の付け方を学び、ポエブソ農民グループの施設管理委員会の会計を務め、グループで得た収益を管理しています。オデテさんは、「農民グループのみんなで得た収益で、これまで栽培したことのない野菜の種を買い、苗を育てて、収穫した野菜を地元の学校に給食用の食材として販売したり、市場への販路を拡げたりなど、様々な挑戦を計画しています」と、これからの活動に期待を寄せています。

課題

本事業は、左記の「農業用水改善事業」の後継事業として実施するものです。同事業の成果と残された課題を踏まえ、アッサベ郡の他集落において支援を継続します。同地域は、気候変動に伴う天候不順等に加えて、乾期の水不足が、年間を通じた農業を妨げる大きな要因となっています。また、ジェンダーの課題も深刻です。膨大な労働を必要とする水汲みや農作物への水やりは女性農民にとって大きな負担となっています。さらに、女性は農業に関わる様々な活動において、多くの役割を担っているにもかかわらず、家計についてなど重要な意思決定は男性に偏っているのが実態であり、男女間の公平な役割分担についての啓発と女性の経済的エンパワメントが急務です。加えて、遠隔農村地域である同地の人々にとっては、一般的な金融サービスへのアクセスが困難な状況であるため、貧困地域に見合った小規模な貯蓄貸付の仕組みを立ち上げることで、収穫した野菜等の加工や販売などを行う農民の起業を助け、経済的な自立へと導くことが求められています。

活動内容

先行事業の「農業用水改善事業」とは別のアッサベ郡における4集落にて、1) 生業支援を行い、2) 女性の経済的エンパワメントに取り組みます。初年度にあたる本年度は、1) 生業支援において、地方政府を対象とした事業の理解促進活動を行い、事業概要説明、関係者分析、予想される課題やリスクへの対策などについて話し合い、行動計画を策定しました。さらに、4集落において、男女別のグループに分かれて、集落のハザードマップ制作のほか、集落の歴史（災害、気候の変化など）についての理解促進や、災害によるインパクト分析などを行い、今後の長期および短期の対応策と優先順位付けを行いました。また、2) 女性の経済的エンパワメントに向けて、4集落で村落貯蓄貸付組合を設立し、組員に対し、貯蓄、貸し付け、利息の計算方法、最後の配当も含めた分配の仕方など一連の流れについて研修を実施しました。加えて、農業用水設備の建設に向けて、建設資材の調達を行い、貯水タンクの建設が開始されました。

継続事業 東ティモール

学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)

— アジアで一番新しい国の農村部の人たちに生きるチカラを届ける —



活動地域: 東ティモール全13県

事業期間: 2022年7月～2027年6月(5年間)

事業規模: 当年度支出額1,520千円(総事業規模: 7,670,608ドル *他ドナー資金を含む)

主な支援者: 企業、個人

103,000 世帯

成人向け「ラファエック」の配布世帯数

1,645 校

未就学・小学生向け「ラファエック」を配布した学校数

169,000 人

「ラファエック Facebook」フォロワー数



課題

アジアで一番若い国である東ティモール。2002年にインドネシアから独立するまで、16世紀から続く諸外国からの支配により、子どもたちは自国の文化、歴史、そして地理さえも学ぶことが禁じられていました。独立をめぐる闘争においては、95パーセントもの学校が消失。多くの尊い命も失われ、独立後、人口の半数以上が就学年齢の子どもたちとなりました。独立から22年が経ち、成人の識字率に改善は見られるものの、子どもたちの就学率や退学率においては課題が残り、特に農村地域における状況は深刻です。農村地域では、十分な識字能力や計算能力を身に付けることができないため、経済活動や家計の管理に支障をきたし、親の識字能力の低さが子どもの栄養・健康状態、そして就学率にも悪影響を及ぼしています。

活動内容

本年度より、これまでの成人向け、未就学・小学校低学年向け、小学3～6年向け、教員向けの4種に加え、特別編として教員用クラス運営ガイダンス本が仲間入り。計5種を全13県で3回配布しました。効果調査の結果、「学習雑誌のおかげで学校に通うのが楽しくなった」と回答した生徒は、小学低学年で96パーセント、小学3年生～6年生で98パーセントとなりました。また、教員の97パーセントが、「教員用ラファエック雑誌が教室の教育実践の改善に役立っている」と回答しました。課題としては、雑誌の納期の短縮化があげられます。雑誌を海外で印刷しているため、発注から首都ディリまでの輸送に2か月を要します。国内での印刷の可能性については、2022年から教育省との協議を継続しており、次善策として、インドネシアなど近隣国での印刷の可能性も検討しているところです。

支援者の声



大統領から「ラファエック」を受けとる子どもたち

「将来、知性を身につけ、成功したいのであれば、CAREが教育省と連携して提供する学習雑誌を読んでください」と、マナット市のバタラ小学校を訪問したラモス＝ホルタ大統領は、5年の生徒たちに励ましの言葉をかけながら、「ラファエック」を手渡しました。

CAREは、「ラファエック」を活用し、農村部を中心とした地域コミュニティの人々にも様々な働きかけを行っています。例えば、成人向け「ラファエック」には、親子でできる家庭学習方法の紹介や、農業、栄養、妊産婦の健康をテーマとした情報、さらには家庭での男女間の役割分担やジェンダーに基づく暴力の防止についてなどジェンダー平等を啓発する内容も掲載されています。

新規事業 ネパール 遠隔地の学校における教室改修支援事業

— 教室と女子に配慮したトイレの改修を通じて、子どもたちが安心して、質の高い学習ができる環境を実現する —



活動地域：ネパール北西部カルナリ州スルケット郡ビレンドラナガル

事業期間：2023年8月1日～2024年6月30日（11か月）

事業規模：当年度支出額1,824千円

主な支援者：株式会社えがおホールディングス

362人

支援を受けた生徒の数（うち女子189人）

62人

「水と衛生」と「月経衛生管理」についての研修に参加した生徒の数（うち女子39人）

2つ

本事業により達成したPMECs指標*の数

*PMECs指標とは、質の高い学習環境をつくるための以下の1～5の前提条件または基本的条件を指します。

1. 適切な教室、2. 適切な生徒と教師の比率、3. 無料の教科書の適時提供、4. 女子用トイレ、5. 図書館



課題

ビレンドラナガルの最も人里離れた山の上に位置するネパール・ラストリヤ校には、5歳から16歳までの児童が在籍し、22パーセントの在校生が社会から疎外されたダリットや先住民のコミュニティに属しています。地域で唯一の学校で、大半の生徒が2時間かけて通学しています。インフラの不足により、PMECs指標を満たすのに苦慮している同校では、教室数が不足しているため、2つの異なる学年の生徒が、多学年方式によって同じ教室で授業を受けています。また、過去に2つの教室からなる校舎の建設に着手し、土台と屋根は完成したものの、資源不足のため校舎は未完成のまま。その結果、生徒たちは壁のない教室で勉強せざるを得ない状況にあります。水道も通っておらず、女子に配慮したトイレ也没有。長期的に見て、このことが多くの女子が退学する理由の一つとなっています。

活動内容

主に、1) 教室と衛生設備の改修と2) 啓発活動を行いました。1) 教室と衛生設備の改修については、長年未完成のままとなっていた校舎の外壁の工事を実施しました。さらに、貯水タンクと生徒用の手洗い場のほか、生理用ナプキンを処理する設備を備えた女子に配慮したトイレを設置しました。また、2) 啓発活動については、女子に対する暴力や差別を含め、月経にまつわる社会的慣習や因習を払拭するため、思春期にある男女の生徒に対して、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）と月経期における衛生管理についての啓発を実施しました。加えて、39人の思春期にあたる女子生徒が、月経衛生対処を含む安全な衛生習慣や、再利用可能な生理用ナプキン（布ナプキン）の作り方についても学びました。課題としては、事業期間中に発生したマグニチュード6.4の地震被災の影響で改修工事が大幅に遅れ、啓発活動の一部を縮小せざるを得なかったことがあげられます。

受益者の声



正しい手洗い方法を知らない生徒が多いなか、半日をかけて手洗いの6つの手順のデモンストレーションを実施。実際に石けん和水を使って手を洗う練習をすることで、殺菌のための手洗い習慣を身につけました。参加者の一人サンジュ・ラワット出身の女子生徒は「これまで、教室が足りず、異なる学年の生徒が壁のない教室で一緒に座って勉強していました。また、トイレの水設備や生理用ナプキンの処理施設がなかったために、女子生徒は学校に来ることができませんでした。今は、きちんとした教室や水道設備が備わったトイレがあることにとても満足しています」と語ってくれました。また、スルケット郡ベリガンガ市のダンサラ・ボハラ副市長は、「地理的な問題から、自治体からの出資だけでは不可能であり、非政府組織からの協力が必要でした。遠隔地の学校を支援してくれた日本のドナーに感謝しています」と笑みを浮かべました。

新規事業 コートジボワール

持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業

— カカオ生産者の主導的な参画を通じて、持続可能なカカオ栽培と人々の生活改善を目指す —



活動地域: 27県15地域235集落

事業期間: 2019年10月～2025年9月(6年間)

事業規模: 当年度支出額1,000千円(総事業規模2,793,656ドル *他ドナー資金を含む)

主な支援者: ゴディバジャパン、個人等

512 グループ

村落貯蓄貸付組合の数

295,405 ドル

上記グループが貯蓄した金額

65 委員会

設立されたジェンダー委員会の数



© Laura Noel/CARE

課題

カカオ生産コミュニティでは、井戸の不足により、人々が安全な水にアクセスすることが難しい状況です。また、農産物の輸送に不可欠な道路などの基本的な社会インフラが未整備な地域が多く、生産した農村物の取引は容易ではないため、これら社会基盤の包括的支援が必要とされています。加えて、特に女性農民をはじめとする生産者の多くは、ビジネスを維持・拡大するための小規模融資にアクセスする術を持たず、医療、子どもたちの教育、そして日々の生活に必要な資金を工面することに困難を抱えています。ジェンダーの不平等や識字率の低さなども、貧困からの脱却を妨げている重大な要因となっています。さらに、農業における児童労働も深刻な問題であり、行政や自治体とも連携して、子どもたちの現状、ニーズ、権利について認識し、理解を深めるための啓発活動や仕組み作りが急務です。

活動内容

「包括的な社会基盤強化」においては、カカオ生産コミュニティ全体の活性化を目的に、コミュニティ開発委員会を形成。委員会メンバーの能力強化研修を実施しました。そのうえで、同委員会が主体となり、道路の修復や井戸の新設・修理など、地域ごとに異なる優先課題に取り組みました。また、「社会経済的支援」については、金融リテラシーを高め、経済的自立を促進することを目的に、女性農民メンバーを中心に構成される村落貯蓄貸付組合を組織し運営を支援。さらに、ジェンダー委員会を設立し、ジェンダー概念、ジェンダー平等、ジェンダーに基づく暴力などについての啓発活動も行いました。「児童保護の促進」では、児童保護委員会の設立を支援し、児童保護に関する啓発アニメーション制作など、様々な取り組みを展開しました。引き続き、同国のカカオ産業の中核を担うアフリカン・ココア・ソサエティーとの戦略的連携の下、包括的な支援が求められます。

受益者の声



コネ・チャタさん

都市部で暮らすコネ・チャタさんは7児の母。村落貯蓄貸付組合のメンバーで、トレーダーでもあり、自分の店で様々な商品を販売しています。当初は同組合への参加を躊躇していましたが、組合からの融資により、利益が倍増。「今では、私の稼いで、子どもたちの朝食代や学費も賄えるようになりました」と笑みを浮かべます。さらに、ジェンダー研修に参加した夫は、家族と一緒に食事をするようになり、夫婦間で助言をし合うようになり、変わったといいます。「自分のビジネスを前進させるために、あらゆることに挑戦します。そのための方法を知っていますし、それが、私がやりたいことだからです」と、誇らしげに教えてくれました。

継続事業

ウクライナ危機緊急支援事業

— 戦時により弱い立場におかれる女性、子ども、高齢者の命と尊厳を守る —



活動地域: ウクライナおよびその周辺国
 事業期間: 2022年2月～2025年2月 (およそ3年間)
 事業規模: 3,632千円 (本年度支援規模: 50,208,162米ドル)
 主な支援者: 個人、企業、支援組織

1,241,050人

2年間で支援を受けたウクライナの人々の数

20,207人

2年間でジェンダーに基づく暴力の予防と保護の支援を受けた人数

6人

大分で支援を受けたウクライナ避難民の数
(うち女性4人)

© CARE

課題

2022年2月24日のロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始以降、ウクライナは占領地のおよそ54パーセントを奪還。その一方で、前線は2023年から大きく変動せず、2年半以上が経過してもなお終戦の糸口が見えていません。ロシアによる無差別攻撃、特に空爆により、ウクライナにおけるおよそ1万人の民間人が死亡し、2万人が負傷。また、同国の人口の3分の1に相当するおよそ1,400万人が避難を余儀なくされ、370万人が国内避難民、650万人が海外難民となりました。そのうち450万人はウクライナに帰還したものの、家屋の破壊や基本的社会サービスへのアクセスが困難といった問題に直面し、人口の3分の1以上のおよそ1,460万人が人道支援を必要としています。

活動内容

軍事侵攻以降、主に欧州のCAREメンバーが主導する形でおおよそ40に及ぶ現地パートナー団体と連携し、ウクライナ国内とその周辺国(ポーランド、ルーマニア、スロバキア、モルドバ)で支援活動を展開。国内に取り残されている人々と周辺国に一時避難し帰還した人々のニーズに応じ、様々な支援を行いました。侵攻から2年半以上が経過するなか、必要とされる支援は、地域ごとに異なるものの、共通して必要なものは「心のケア」です。主に女性が主体となって活動する現地パートナー団体と協力し、女性や子どもたちを中心に社会心理的な支援を届け、今後、戦闘が収束しても、長期にわたり心のケアを講じていく予定です。また、親密なパートナーからの暴力や紛争に関連した性的暴力など、ジェンダーに基づく暴力のリスクがウクライナ全土で高まっていることから、迅速かつ適切に対応するための保護メカニズムの強化も行っています。

受益者の声



「大分ウクライナ避難民支援事業」

2023年5月時点で、日本に避難したウクライナ避難民の数は2,218人。その内30人が大分県で暮らしていました。当財団は、大分のNPO法人「Beautiful World」を通じて、ロシア語とウクライナ語に対応するパソコンを提供し、そのうち3人に対しては大学入学のための資金を補助しました。避難生活においてパソコンは、本国の親戚や友人とのコミュニケーションの手段としてはもちろんのこと、子どもたちにとっては本国の学校のオンライン授業を受けるために必要不可欠なものです。「皆さまから受けたご恩は絶対忘れずに、必ず恩返しできる存在になりたいと思っています。これはウクライナ国民みんなが思っていることだと思います」と、支援を受けた一人のオレーナ・コロレンコさんは語ってくれました。

継続事業



トルコ・シリア地震被災者緊急支援事業

— 内戦で困窮したシリアの人々にフォーカスして人命を救うための支援を届ける —

活動地域: トルコ/ガズィアンティップ県・ハタイ県、シリア北西部/アレッポ県・イドリブ県
事業期間: 2023年2月～2024年12月(1年11か月)
事業規模: 4,591千円(総事業規模: 2,392,942ドル)
主な支援者: 個人、企業、支援組織

6,000人以上

シリア北西部において心のケアの支援を受けた女性と女子の数

16,901人

シリア北西部において水と衛生に関する支援を届けた人数(うち女性8,822人)

11地域

トルコ南部のハタイから南東部ガズィアンテプ(最も被害の大きかった被災地)で支援を展開した地域の数



© HiH/CARE

課題

2023年2月6日にトルコとシリア北西部でマグニチュード7.7規模の地震が発生。とりわけ、同日午前4時17分にトルコ南部を襲った地震は、1939年以降同国で記録された最大規模を観測し、その後、同日中に少なくとも78回の余震が報告されました。そして、2011年から12年以上にわたり内戦が続いているシリアの人々を襲いました。一方、シリア北西部では、地震発生前に、すでに410万人もの人々が人道支援を必要としており、特に、トルコとシリアの国境の両側にある地域では、およそ200万人もの人々が、簡易テントなどで避難生活を送っていました。仮住まいの衛生状態は劣悪で、水害やコレラの流行など、すでに過酷な状況にあったところに地震が発生し、避難民に追い打ちをかける形となりました。

活動内容

CAREはこの地震発生以前からシリア北西部で人道支援活動を展開しており、地震発生後も、同地域で長年活動しているCAREトルコが中心となり、現地のパートナー団体と連携して支援活動を行いました。本年度は、特に、地震でトラウマなどを抱えた女性と女子を対象とした心のケアの支援に注力しました。そのうえで、女性と女子を保護し、元気づけることを目的として、意識とライフスキルの向上を目指した様々なセッションも実施しました。一方、水と衛生にかかる支援においては、シリア北西部イドレブ県とアレッポ県のあわせて21か所の国内避難民キャンプにて、安全な水の提供、汚泥除去、ゴミ収集と撤去などの活動も行いました。課題としては、ジェンダーに基づく暴力および子どもたちの保護の強化があげられます。特に、早期婚、児童労働、暴力のリスクが増大しており、保護者と離ればなれになった子どもたちを追跡し、家族と再会させるための取り組みが喫緊の課題となっています。

受益者の声



© Tarek Satea/CARE

ギョニユルさん

トルコのサマンダーで生まれ育ったギョニユルさん。シリアとの国境に近いこの小さな町は、地震で最も大きな被害を受けた町のひとつです。2人の娘の母でもあるギョニユルさんは、地震の少し前に骨髄移植を受けた下の娘が被災後の厳しい生活環境下で健康状態が悪化することを心配しています。「震災後の最初の数か月は、もっと多くの支援がありました。今は援助が減っています。人々は働きに出たいのですが、仕事がありません。援助の減少は、主に人道支援に頼っている多くの家族に影響を与えるでしょう」といいます。CAREは、ギョニユルさんとその家族をクーポン券の配布を通じて支援しています。この支援により、ギョニユルさんは、洗剤や消毒剤、洗濯用洗剤、その他の衛生必需品や、卵、チーズ、パン、野菜などの食料を買うことができました。

新規事業



モロッコ地震被災者緊急支援事業

— 緊急支援が届かない山岳遠隔地の人々にこそ支援を届ける —



活動地域: アル・ハウズ県56村
事業期間: 2023年9月～11月(2か月)
事業規模: 1,197千円(総事業規模: 1,000万米ドル)
主な支援者: 個人、支援組織

56 村
支援を届けた村の数

6,000 世帯
支援を届けた世帯数(推定3万人)

4,002 人
心のケアの支援を受けた人数



© 2023 Fethi Belaid/AFP

課題

2023年9月8日、モロッコ西部マラケシュ近郊のハイアトラス山脈を震源地としたマグニチュード6.8の地震が発生。この120年間で同地域を襲った最も強いものとなりました。同国内務省によると、この地震とその後数週間の余震により、2,946人が死亡、5,674人が負傷し、アル・ハウズ県、タルーダン県、チチャウア県、ワルザザート県、マラケシュ県のインフラは壊滅的な打撃を受け、推定59,674棟の家屋が倒壊、全体で30万人が影響を受けました。さらに、家屋だけではなく、同地域の600近い学校が大きな被害を受け、被災した地域社会に壊滅的かつ長期的な影響を与えることが懸念されています。

活動内容

CAREは地震発生の数日後から、アル・ハウズ県の脆弱な世帯に食糧や、衛生・尊厳キットを含む生活必需品の配布を開始。家屋倒壊の被害の大きかった同県では、シェルターの不足が深刻化していたため、毛布の配布に加え、テントほか防水シートなど一時的なシェルターを用意するための資材を届けました。さらに、被災によるトラウマの影響を軽減し、いち早く回復へと導くためには、早い段階から心のケアを行うことが重要であるため、初動支援期から、現地のパートナー団体と連携して、社会心理的支援を届けました。また、地震発生から半年以上が経過してなお、緊急支援に対するニーズが残っていたことから、復興支援への移行と並行して、緊急シェルター、衛生用品、その他の食糧以外の物資配布、心のケア支援を継続。加えて、600近い学校が甚大な被害を受けたことから、被災地域の子どもたちが平常心を取り戻すための支援を展開しました。さらに、脆弱な人々の安全と尊厳を確保するため、女性と女子のための安全なスペースの提供なども行いました。

受益者の声



© CARE Maroc

ザーラさん

地震発生前は村落貯蓄組合に参加し、CAREの識字クラスにも申し込んでいたザーラさん。地震直後には、CAREから救援支援物資を受け取りました。「CAREの迅速な対応と心のケアのサポートのおかげで、回復力と強さを身につけることができました。受け取った頑丈なテントは、冬が近づくにつれて、屋外で寝ることへの恐怖と不安を和らげてくれました」と振り返ります。今は、CAREの支援により、崩壊した自宅の裏庭で養鶏業を復活させ、蓄えた収入で、娘に裁縫を習わせ、将来の夢を再建することができました。「母の強さは、私たちに未来への希望を与えてくれます」と、娘のカディジャさんは誇らしげに語ってくれました。

ケア・インターナショナルの活動報告

数字で見るケア・インターナショナルの1年

109か国において、1,671件の事業を通じ、延べ166,647,108人の人々に支援を届けました。
そのうち、62パーセントは、女性と女子でした。

活動領域別 直接受益者数

 **健康を得る権利 135,415,259人**

2030年までに、5,000万人の人々が健康を得て、3,000人の女性が性と生殖に関する健康と権利を行使できるよう支援しています



© CARE Guatemala

当時小卒だったグアテマラのロザリアさんは、第1子出産後、CAREの支援により助産師に。その後18年間、月に5件ほどの出産に立ち会い、地域の女性や子どもたちの命と健康を守っています。

 **危機対応 19,755,875人**

2030年までに、危機の影響を受けた5,000万人に支援を届けられるよう、現地パートナーと協力しています



© Team Yousef Ruzzi/CARE

2023年10月のイスラエルとパレスチナの衝突激化以降、ラファ検問所を一番初めに通過したのはCAREの緊急支援物資を積んだトラックでした。

 **ジェンダー平等 19,743,497人**

2030年までに、5,000万人の人々がジェンダー平等の恩恵を受けられるよう取り組んでいます



© CARE

ベトナムでは、未来を支える女子を対象とした事業を通じ、持続可能な農業技術を教えるだけでなく、女性の権利を擁護し、男女平等を推進しています。

 **気候変動対応 2,894,573人**

2030年までに、2,500万人の人々が気候変動の影響に対する回復力と適応能力を強化できるよう取り組んでいます



© Peter Caton/CARE

干ばつが続くザンビアで苗床から木を育てるフェビーさん。CAREの研修で、環境回復のための植樹、生活のための園芸、そして貯蓄方法について学んでいます。

 **食糧、水、栄養を得る権利 34,065,174人**

2030年までに、7,500万人の人々が適切な食糧、水、栄養を得ることができるよう取り組んでいます



© Sarah Easter/CARE

CAREの分析により、2023年に食糧不安の状態にある女性と女子は、男性と男子よりも6,900万人多いことが判明。CAREは男女の飢餓格差の解消にも取り組んでいます。

 **女性の経済的公正 4,038,328人**

2030年までに、5,000万人の人々が経済的資源と機会に公平にアクセスでき、それらを活用できるよう支援しています

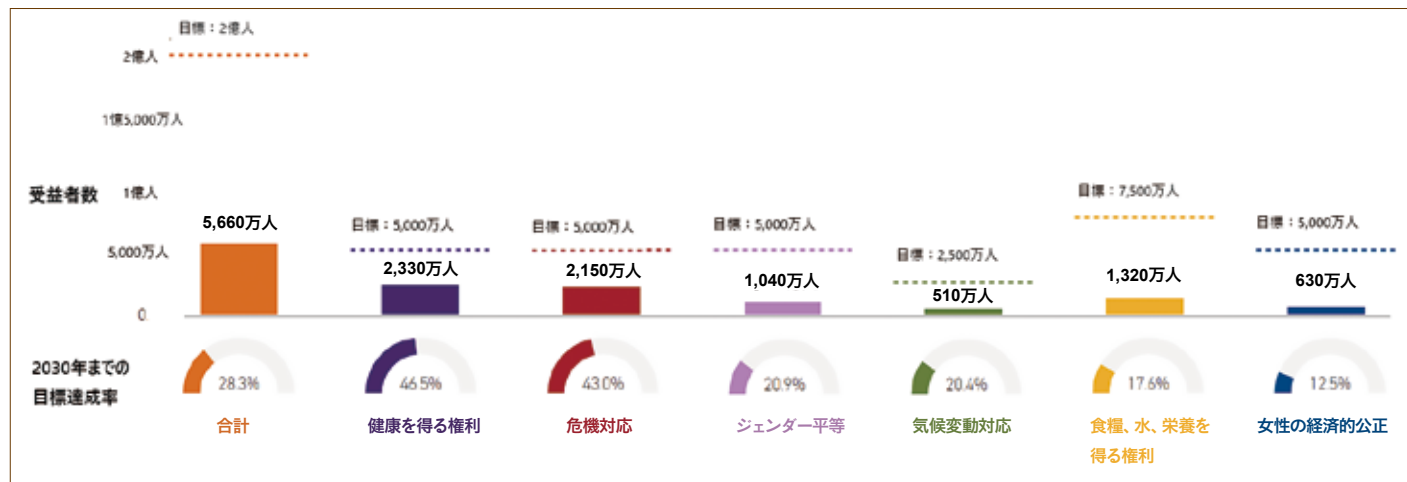


© 2024 Nigel Barker/CARE

シエラレオネで三輪タクシーの運転手として働き、地域の足として活躍するアダマさん。CAREの研修を受け、車内でコンドームを配るなど、客の健康を守る大切な役割も担っています。

CAREビジョン2030

2億人の人々の「貧困」と「社会的公正」からの克服を目指して



2021年に「CAREビジョン2030」が策定されてから3年。これまでに5,660万人の生活に前向きな変化をもたらした一方で、私たちは今、新たな重要課題にも直面しています。紛争、気候変動、生活必需品の価格高騰により、貧困と飢餓に直面している人々の数は、2023年におよそ7億3,300万人に達し、その数は急速に増加しています。CAREとそのパートナーは、「CAREビジョン2030」がこれらの憂慮すべき課題に立ち向かい、世界中で貧困と社会的公正を克服するための強力な手段となるよう、引き続き、目標の達成に向けて取り組んでいきます。

ケア・インターナショナル事務総長「AidEx人道ヒーロー賞」を受賞

ソフィア・シュプレヒマン-シネイロ事務総長（当時）は、2023年度のAidEx人道ヒーロー賞（AidEx Humanitarian Hero of the Year Award）を受賞しました。この賞は、人道支援・開発コミュニティから傑出した人物を表彰することを目的とし、世界をより良い場所にするためにその仕事に打ち込んだ勇気と献身の証とされています。

ケア・インターナショナル会長のムシンピ・カンヨロ（当時）は、「これは、ソフィアの30年にわたる人道支援活動に対する荣誉あり、そして当然の評価です」と、これまでの同事務総長の功績を称えました。



チェコとコーカサス（ジョージア）が新メンバーに

2024年6月にジョージアの首都トビリシで開催された総会において、ルイス・モントーヤ氏（CAREペルー）の会長就任が承認され、チェコとコーカサス（ジョージア）がメンバーとして承認されました。また、「CAREビジョン2030」の目標達成に向けたグローバルサウスのリーダーシップに焦点を当てた運営方針が改めて確認されました。これは、より公平な支援システムを構築することを目指し、危機と貧困の影響を最も大きく受ける地域に、より多くの権力と権限、そして資金を移行していくものです。半数近くのメンバーがグローバルサウスとなった今、日本を含む19のメンバーが協調して、貧困のない世界の実現を目指していきます。



日本における普及啓発活動報告

数字で見るケア・インターナショナル ジャパンの1年



10人 当財団の職員数（海外駐在員を含む）



国内外から参加したチャリティランナーが、走ることでCAREを支援

141名 「東京レガシーハーフマラソン 2023」 および
「東京マラソン 2024」チャリティランナー数



© 東京マラソン財団



© 東京マラソン財団

多くのボランティアの皆さんと役職員でチャリティランナーを応援

728人 ボランティア・プロボノ登録者数



キャンペーンと連動して、全国各地でたくさんの自主企画イベントが開催

歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2024」参加者数（個人／法人）

4,043人/61法人

イベント参加者数／回数（講師派遣を含む）

670人/18回

当財団ホームページへのアクセス数

153,180 ページビュー (PV) 9,388人

9人 インターン
受入数

公式 X/Facebook/Instagram のフォロワー数



長引くウクライナ危機への支援を集めるため、クラウドファンディングを2回実施

個人による延べ寄付件数 11,346件

新聞、雑誌、オンラインメディア等 34件
掲載実績



えがおホールディングスが、支援事業地のネパールの活動現場を視察

企業による延べ寄付件数 145件

CARE支援組織の会員数（個人／法人）

331人/84法人

「あつめて国際協力」への支援総額

1,887,598円

983人 個人定期支援者数
(会員を含む)

街頭ほか、商業施設やイベント会場などで実施
「CAREマンスリー・ギビング・プログラム」
入会キャンペーン



歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2024」 2024年3月8日～5月31日

参加者数 4,043人

報告歩数 1,348,758,251歩

収益金 14,235,961円



歩く国際協力「Walk in Her Shoes」キャンペーンは、水汲みのために、学校に行く時間や賃金労働など人生の様々な機会を犠牲にして、毎日8,000～10,000歩(約6～8キロ)歩く途上国の女性や女子に思いを馳せながら歩く、シンプルで健康的な国際協力です。キャンペーンによる収益金は、途上国や紛争・災害地域において困難な状況にある女性や女子の自立を支援することで貧困削減を目指す当財団の活動に充てられます。

好きな時間、好きな場所で歩く 2,770人



全国各地から、また米国など一部海外からもご参加いただきました。ゼミやサークルなど学生団体の参加も。約3か月間のキャンペーン期間中、85パーセントの参加者が、「彼女の身になって歩く」ことを意識できたと回答いただき、確かな啓発効果を確認できました。

自分でイベントを企画する 7つの団体



キャンペーンの趣旨に賛同する団体や有志が、主体的に企画し、募金や啓発を目的とするイベントを実施。国際女性デーに合わせたチャリティコンサートほか、世界の水問題のクイズやごみ拾いなどを行いながら歩いたり、歩いた軌跡でGPSアートを描いたりなど、工夫を凝らしたイベントが全国各地で開催されました。

ウォークイベントに参加する 66人



3月23日に、「世界の水問題・ジェンダー課題に向き合う!『世界水の日』チャリティウォーク」を開催。東京丸の内から皇居外苑を、歴史的建造物や自然を楽しみながら歩く新コースを設定し、道中、世界の水問題やジェンダー課題に関するクイズや水運び体験などのアクティビティも行いました。

「C」と「水」の写真、「C」のGPSアートを投稿する 1,686枚



今年度からCAREの「C」の写真のほかに、「水」に関連する写真も対象とし、#歩く国際協力を付けてSNSで投稿すると、協賛企業の協力により、写真1枚につき100円が寄付になる企画を実施。また、寄付が2倍になる新企画「歩いて、地球に「C」を描こう!」も展開し、キャンペーンを盛り上げました。

法人や団体によるご参加

法人による各種参加・協力 61社



特別協賛、協賛、協力、後援、ウォーキング・パートナーなど多様な参加方法をご用意。「好きな時間、好きな場所で歩く」に参加するウォーキング・パートナー枠での社員参加数は2,100人に上り、社員の国際協力活動への参加促進や健康増進にもお役立っていただきました。

CARE支援組織主催イベント 116人



ケア・サポーターズクラブ鹿児島を中心に、大分、熊本、佐賀、北部九州の5つのCARE組織が合同で、九州限定イベントを主催。3月8日から同月22日までの期間限定で、たくさんの個人・法人の皆さまにご参加いただき、累計歩数は7,642,084歩を記録しました。

CARE支援組織活動報告

ケア・フレンズ 岡山



講演会(2024年3月2日)

トークショー「阿川佐和子のウフフのフ」とバザーを開催し、850人が参加。ユーモアたっぷりて明るく軽妙なトークの後には、どんな質問にもお答えくださり、皆エネルギーをいただきました。能登半島地震災害募金も行い、通常の10倍ほどのご寄付をお客様から頂戴しました。

ケア・サポーターズクラブ 大分



講演会(2024年1月13日)

レンブラントホテル大分にて、120名の皆さまにお越しいただき、建築家の坂茂氏講演会を開催しました。「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」と題して、坂氏の建築作品の素晴らしさと社会貢献の姿勢がわかる有意義な講演会となりました。

ケア・サポーターズクラブ 熊本



講演会(2024年6月11日)

コロナ禍で滞っていた講演会開催ですが、今年は、熊本市国際交流会館にて「林家つる子落語会」を開催することができました。230席分のチケットは即完売。多くの問い合わせが寄せられ、反響の大きさがうかがえました。また、短期間で17件もの広告依頼を得ることができました。

ケア・フレンズ 東京



コンサートとバザー(2024年2月23日)

ホテルニューオータニにて、「渡辺貞夫カルテット2024」コンサートとバザーを開催。2,000人ものお客様をお迎えし、とても華やかで素晴らしいひと時となりました。ご来場の皆さまには、能登半島地震募金への多大なるご協力をいただきました。

ケア・フレンズ 長野



チャリティバザーとランチ会(2023年10月25日)

毎年恒例のチャリティバザーとランチ会を秋に開催し、94名の皆さまにご参加をいただきました。今年は、ジャズの小林千穂子氏と伴奏のギター相良博氏のコンサートで、昔懐かしい曲を聴きながら、心地よい時間となりました。バザーも例年同様の売り上げとなりました。

ケア・サポーターズクラブ 佐賀



講演会(2023年11月23日)

日本ウクライナ協会会長の岡部芳彦神戸学院大学教授による講演会「陽気で明るく美味しい国ウクライナでの戦争～過去・現在・未来～」を行い、40名が参加しました。国際ニュースはイスラエル・ガザ紛争一色になっていた時期でしたが、ウクライナに対して関心を持ち続ける意義を再認識しました。

ケア・サポーターズクラブ 鹿児島



歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2024 in 九州」(2024年3月8日～22日)

九州の5つの支援組織が主催し、4回目となるイベントを開催。今年は、鹿児島がリーダー組織となり、中心となって協賛金を募ったり、参加のお声かけをしたりしました。九州の他支援組織の皆さまにもご協力をいただき、主に九州各県より116名のご参加と86万円を超える収益を上げることができました。

ケア・サポーターズクラブ 北部九州



公演会(2024年5月4日)

当会は、中津から福岡、山口と活動範囲が広域なため、今年は、北九州で公演会を開催。500名にお越しいただきました。野村萬斎公演会は、今回で3回目となり、同氏は私共の活動を全面的に支援してくださっています。小学校の子どもたちも招待し、可愛い感謝状をたくさんいただきました。

CARE支援組織代表者会議

2024年7月4日、熊本県にて「第16回CARE支援組織代表者会議」を開催。コロナ禍の影響をうけ、2019年4月の開催を最後に中止またはオンラインでの開催を余儀なくされるなか、5年ぶりに対面で開催されました。

全国から25名の皆さまにお集まりいただき、交流と親睦を深めるとともに、各組織による活動実績や課題等を共有することで、地域における更なる活動の活性化と発展のための有効な情報交換の場となりました。また、東ティモール駐在員の伊藤ともオンラインでつなぎ、支援組織の皆さまに継続してご支援をいただいた「農業用水改善事業」のご報告を行いました。



追悼

安倍洋子氏

～「心ひとつに」を合言葉に、
温かい眼差しで全国の支援組織を導く～

ケア・フレンズ東京名誉会長

ケア・インターナショナル ジャパン評議員



カンボジア女子教育事業の現場をご視察



2024年4月11日安倍様を偲ぶ会にて

- | | |
|-----------|---|
| 1998年 | 2つめの支援組織として「ケア・フレンズ東京」を設立
その後、全国でのCARE支援組織設立に向けて貢献 |
| 1999年 | 当財団評議員に就任 |
| 2008年 | カンボジアにおける教育支援事業を視察 |
| 2012年 | 東日本大震災で被災した岩手県釜石市および大槌町を訪問 |
| 2016年 | ケア・インターナショナルより感謝の盾の授与 |
| 2022年 | ケア・フレンズ東京会長退任、名誉会長就任 |
| 2024年2月4日 | ご逝去(享年95歳) |

CARE支援の輪

ボランティア・プロボノ

CAREの活動は、多くのボランティアやプロボノの皆さまによって支えられています。本年度も、当財団事務所ほか、ご自宅や勤務先、またイベント会場などにおいて、多様な活動にご参加いただきました。

●イベントボランティア 佐藤裕喜様



「東京マラソンで初めて参加させていただきました。若い頃、妻と幼い子連れて海外で生活した時、ボランティアの人に変にお世話になりました。今度は自分が恩返りする番だと考えています。とても温かい気持ちで接していただいたのを今でも覚えており、私もその気持ちを大切にしていきたいと思います」

●デザインボランティア H.Y. 様



「3年程前から、デザインボランティアとしてチラシやダイレクトメールの制作をお手伝いさせていただいています。制作物が人々の目に触れることで、イベントへの関心や支援の輪を拡げる一助となっていれば幸いです。心が痛むニュースを見聞きすることも多いなか、CAREの活動に関わることができて感謝しています」

●社内ボランティア VFジャパン株式会社様



「弊社では様々な社会貢献活動や環境保全活動を積極的に行っています。使用済み切手の仕分け作業は、業務で忙しくてなかなか外部での活動に参加できない社員でも、仕事の隙間時間を見つけて気兼ねなく参加できる活動の一つとして、長年取り組ませていただいています」

●翻訳ボランティア ロコル・スツシュルット様



「ボランティア翻訳者として CAREの活動に少しずつ参加できることを楽しんでいます。日本語を勉強し始めてから、こんなにやりがいのある『課題』に取り組むのは初めてです。引き続き、翻訳とともに様々な形で CAREの活動に参加させていただきたいと思っています」

インターン

本年度は、9名のインターンの方に、広報やファンドレイジング活動を大いに支えていただきました。

●広報インターン 桐畑杏香様

「イギリスの大学院で中東地域の紛争やジェンダー問題を研究していたため、CAREの『貧困削減のためには女性や女子を含むすべての人々が平等な権利や機会を得る必要がある』という活動理念に共感しながら、広報活動に貢献できたことは大変光栄でした。また、主な活動は海外からリモートで行っていたことから、現地のウクライナ避難民の方々、研究所のイラン人、訪れたチュニジアやモロッコでのインタビューを通じて知り得たことや、人々のリアルな声を、ケア・インターナショナルジャパンのSNSを通じてお伝えすることができたと思っています」



「CAREマンスリー・ギビング・プログラム」街頭寄付勧誘キャンペーン

主に愛知県の街頭ほか、商業施設やスポーツイベント会場などにおいて、CAREの活動について紹介し、ご賛同いただいた方に対して定期的なご支援として「CAREマンスリー・ギビング・プログラム」へのご参加をお願いする活動を展開しました。今年度新規入会者は405人に及び、年間寄付総額は11,914,000円となりました。たくさんの皆さまからの毎月のご支援に、心より感謝申し上げます。

●街頭での活動



●その他イベント会場での活動



追悼



田中由美子氏

～日本におけるジェンダーと開発分野の先駆者としてケア・インターナショナル ジャパンを導く～

ケア・インターナショナル ジャパン理事
JICAシニアジェンダーアドバイザー
城西国際大学特命連携教授
国連女性の地位委員会日本代表

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| 2017年9月 | 当財団理事に就任 |
| 2019年2月 | タイにおける「理数系(STEM)教育を通じたリーダーシップ育成事業」を視察 |
| 2022年 | 内閣総理大臣表彰「男女共同参画社会づくり功労者」 |
| 2022年9月 | ケア・インターナショナル ジャパン創立35周年記念イベントに登壇 |
| 2023年9月26日 | ご逝去 |



タイの事業地で起業体験グループを指導する教員らと

2024年度会計報告

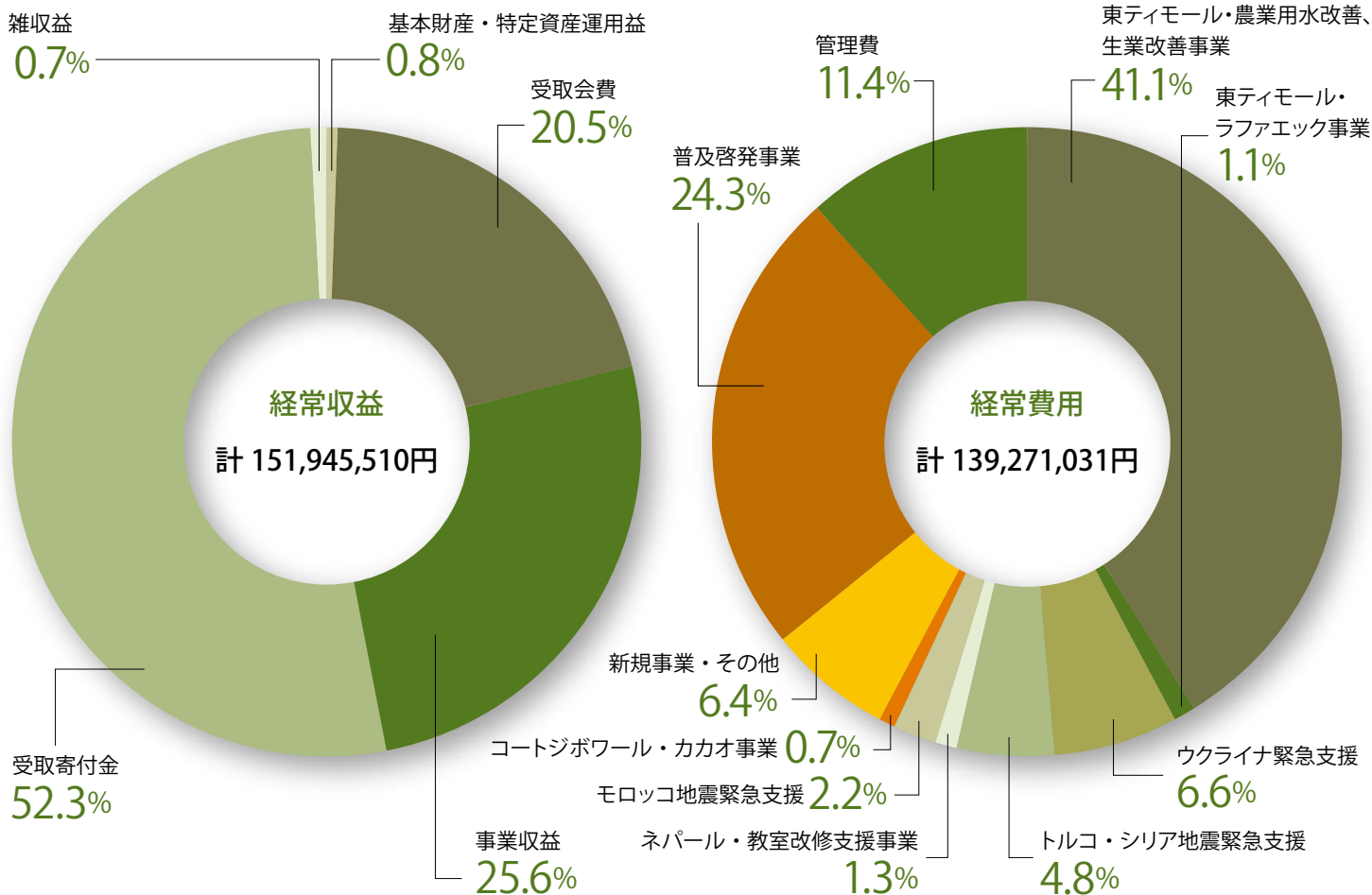
本年度は、東ティモールにおける「農業用水改善事業」および「遠隔集落における生業改善事業」の切れ目のない受託収益のほか、東京マラソン2024チャリティ、街頭での寄付勧誘活動等、個人支援者からの寄付金収入が順調に伸び、企業、CARE支援組織からも引き続き力強いご支援をいただきました。これらの結果、収入が対前年比およそ4パーセント増大となり、着実に前進する一年となりました。また、活動が拡大するなかにあって支出の抑制努力を継続した結果、黒字決算となりました。

正味財産増減計算書 (2023年7月1日～2024年6月30日) 【単位:円】

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産・特定資産運用益	1,250,000	1,250,000	
受取会費	31,188,350	28,649,800	2,538,550
事業収益	38,928,663	39,775,905	△ 847,242
受取寄付金	79,448,558	75,294,046	4,154,512
為替差益計	0	2,007	△ 2,007
雑収益	1,129,939	1,596,424	△ 466,485
経常収益計	151,945,510	146,568,182	5,377,328
(2)経常費用			
国際協力事業費	89,473,607	88,714,925	758,682
マーケティング事業費	33,786,674	32,192,189	1,594,485
管理費	16,010,750	13,048,812	2,961,938
経常費用計	139,271,031	133,955,926	5,315,105
基本財産・特定資産評価損益等	△ 289,800	△ 1,172,275	882,475
投資有価証券評価損益等	0	△ 129,600	129,600
評価損益等計	△ 289,800	△ 1,301,875	1,012,075
当期経常増減額	12,384,679	11,310,381	1,074,298
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	12,384,675	11,310,381	1,074,294
一般正味財産期首残高	65,725,759	54,415,378	11,310,381
一般正味財産期末残高	78,110,434	65,725,759	12,384,675
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	19,021,797	30,881,337	△ 11,859,540
一般正味財産への振替額	△ 31,730,755	△ 31,679,602	△ 51,153
当期指定正味財産増減額	△ 12,708,958	△ 798,265	△ 11,910,693
指定正味財産期首残高	29,322,752	30,121,017	△ 798,265
指定正味財産期末残高	16,613,794	29,322,752	△ 12,708,958
III 正味財産期末残高	94,724,228	95,048,511	△ 324,283

貸借対照表 (2024年6月30日現在) 【単位:円】

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	61,266,531	42,574,928	18,691,603
前払事業費用	36,234,449	29,768,873	6,465,576
未収金	5,589,396	4,133,975	1,455,421
貯蔵品	657,154	411,839	245,315
前払費用・前払金・その他	718,257	375,166	343,091
流動資産合計	104,465,787	77,264,781	27,201,006
2. 固定資産			
基本財産	25,000,000	25,289,800	△ 289,800
特定資産	20,613,794	33,322,752	△ 12,708,958
その他固定資産合計	5,122,065	5,533,546	△ 411,481
固定資産合計	50,735,859	64,146,098	△ 13,410,239
資産合計	155,201,646	141,410,879	13,790,767
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受事業収益	41,311,721	28,537,477	12,774,244
未払金	15,731,780	15,045,894	685,886
預り金	490,569	205,016	285,553
賞与引当金	955,200	552,000	403,200
流動負債合計	58,489,270	44,340,387	14,148,883
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,988,148	2,021,981	△ 33,833
固定負債合計	1,988,148	2,021,981	△ 33,833
負債合計	60,477,418	46,362,368	14,115,050
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	16,613,794	29,322,752	△ 12,708,958
2. 一般正味財産	78,110,434	65,725,759	12,384,675
正味財産合計	94,724,228	95,048,511	△ 324,283
負債及び正味財産合計	155,201,646	141,410,879	13,790,767



監査報告書



謝 辞

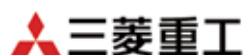
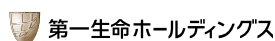
日産自動車株式会社、ケア・フレンズ東京、株式会社 INPEX、ケア・フレンズ岡山、デッカーズジャパン合同会社、Benevity、株式会社えがおホールディングス、ケア・フレンズ長野、ケア・サポーターズクラブ北部九州、ケア・サポーターズクラブ鹿児島、ケア・サポーターズクラブ大分、三菱電機システムサービス株式会社、一般財団法人アズビル山武財団他、たくさんの方の個人・法人の皆さまからのご支援に対しまして、心より感謝申し上げます。

役員等

(2024年6月30日現在)

顧問	小泉 淑子	弁護士 シティユーワ法律事務所
	山東 昭子	前参議院議長、元科学技術庁長官
	日枝 久	株式会社フジテレビジョン 取締役相談役
	柳井 俊二	株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザー (JIA) 取締役
代表理事(理事長)	目賀田 周一郎	元メキシコ駐劄特命全權大使
代表理事(副理事長)	滝澤 三郎	東洋英和女学院大学 名誉教授
理事	岩動 達	公益財団法人赤尾育英奨学会 評議員
	岩田 喜美枝	味の素株式会社 社外取締役、株式会社リそなホールディングス 社外取締役
	上野 宏	元大阪国税局長
	小島 明	公益社団法人日本経済研究センター 参与
	佐崎 淳子	上智大学 特任教授(国際協力)、JICAシニアアドバイザー
	田中 径子	栗田工業株式会社 社外取締役、株式会社ニッスイ 社外取締役
	垂見 裕子	武蔵大学社会学部 教授
	檜森 隆伸	パラカ株式会社 社外取締役、元国連UNHCR協会 事務局長・常務理事
	和田 照子	前公益社団法人ガールスカウト日本連盟 会長
監事	荒牧 知子	公認会計士・税理士 荒牧公認会計士事務所
	星野 彬	元センチュリーメディカル株式会社 代表取締役社長
評議員	河野 洋子	カランマス・セジャトラ社 取締役
	近藤 茂夫	三菱重工業株式会社 総務部 顧問
	今野 秀洋	一般財団法人貿易・産業協力振興財団 理事長
	高橋 衛	元経済同友会幹事、日本工業倶楽部会員
	平林 博	元駐インド次いで駐フランス大使
	渡邊 美佐	株式会社渡辺プロダクション 名誉会長

法人会員



アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社安藤・間
伊藤忠商事株式会社
株式会社ウェルネット・インターナショナル
株式会社えがおホールディングス
株式会社エトウ
カランマス・セジャトラ社
株式会社スマート・アイ
住友商事株式会社
セガサミーホールディングス株式会社

大成建設株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
株式会社大和証券グループ本社
東レ株式会社
飛鳥建設株式会社
日産自動車株式会社
日本製鉄株式会社
日本メナード化粧品株式会社
株式会社ビデオエイベックス
株式会社フジテレビジョン

丸紅株式会社
三井物産株式会社
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
ミマスクリーンケア株式会社
株式会社ロッテ
株式会社渡辺プロダクション
株式会社ワールドディング

(2024年6月30日現在)

Vision

ビジョン：

CAREは、貧困のない、すべての人々が尊厳をもって安心して暮らせる、希望に満ちた、包摂的で公正な世界を目指します。

Mission

ミッション：

CAREは、人々の命を守り、貧困をなくし、公正な社会を創ることを使命とし、世界中でその実現に向けて取り組みます。

Focus

フォーカス：

CAREは、女性と女子を活動の中心にすえます。

貧困をなくすためには、女性と女子を含むすべての人々が平等な権利や機会を得る必要があるからです。

Our Work

ケア・インターナショナル ジャパンの活動：

ケア・インターナショナル ジャパンは、世界 100 か国以上で人道支援活動を行う国際 NGO ケア・インターナショナルの一員です。私たちは、多様性と包摂性を尊重し、特にジェンダー平等と女性と女子のエンパワメントにフォーカスした開発支援と緊急・復興支援に注力します。これにより持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて貢献します。

ケア・インターナショナル ジャパンのあるべき姿：

私たちは、上記の活動を行う上で、以下の組織を目指します。

1. CARE本部*、加盟組織および現地事務所との連携と協力のもと、より確実な事業成果を出せる組織
2. 収入の多様化を図り、収支バランスのとれた持続的に成長できる組織
3. 私たちの活動が広く認知され、多くの共感と支援を得られる組織

*「CARE本部」とは、加盟組織代表により方針決定を行う総会、その下でCARE全体の調整を行う執行委員会、および事務局を指します。



ロゴについて：
互いにまっすぐ伸びていく手が形作る輪。
グローバルな視点で地球規模の問題に力を合わせて立ち向かう、
CAREの活動の本質をイメージするものです。それは、一体であるだけでなく、多様性を認めるものでもあります。様々な環境に生きる世界中の人々が、共通の目標のもとに一つになったときに生み出される大きなチカラ。CAREのロゴにはこのような意味が込められています。

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0031 東京都豊島区目白2-2-1 目白カルチャービル5階 TEL:03-5950-1335 FAX:03-5950-1375
Email:info@careintjp.org <https://www.careintjp.org>

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを堅く禁じます。
この年次報告書のデザイン・レイアウトは大盛印刷株式会社のご協力により、制作されています。
また、同社のご協力により、低価格でのカラー印刷が実現しました。
(2024年10月発行)